

第20回防衛問題セミナー議事録（平成25年1月29日（火）1800～2036）

司会：定刻となりましたので、ただ今から、南関東防衛局主催の第20回防衛問題セミナーを開催させていただきます。

本日はお忙しい中、ご来場いただきまして誠にありがとうございます。私は、本日の司会をつとめさせていただきます南関東防衛局地方調整課の須藤と申します。どうぞよろしく願いいたします。それでは、主催者である南関東防衛局長・山本達夫より開会の挨拶を申し上げます。山本局長よろしく願いいたします。

山本局長：防衛省南関東防衛局長の山本でございます。本日は皆様方大変お忙しい中、南関東防衛局主催の防衛問題セミナーにお越しをいただきまして、誠にありがとうございます。とりわけ、遠藤・座間市長、日高・CRF司令官、それからハリソン・在日米陸軍司令官におかれましては、公務ご多用中のところご出席を賜りまして誠にありがとうございます。

本日は日米同盟、陸上自衛隊中央即応集団（CRF）司令部の座間移転をテーマといたしまして、3月末に予定されておりますCRF司令部の移転、それに関連いたしましてCRFの概要をご紹介しますと同時に、併せて日米同盟の意義について改めてご紹介、ご議論をいただきたいと思っております。特に現在我が国を取り巻く安全保障環境は大変厳しいものがございます。ご案内のように昨年4月と12月、北朝鮮による弾道ミサイルの発射が強行され、それに対する国際社会の避難に対してもさらなる挑発を国際社会に対して示しているという状況にございます。また昨年は、我が国の領土・領海・領空の安全というものに対する懸念というものが顕在化いたしました。そういった中、政府におきましても我が国の平和と安全、それから国民の生命財産を守るという観点から、防衛態勢の強化に向けて、防衛大綱の見直し、あるいは日米同盟体制の強化に向けて取り組みを行っているところでございます。

今年3月のCRF司令部のキャンプ座間への移転につきましても、日米同盟というものを強化するという意味で、大変意義があるものと考えております。このCRF司令部の座間移転を初めといたします在日米軍の再編につきましても、遡ってみますと2001年の米国における同時多発テロ、あるいは世界各地における大量破壊兵器の拡散等の安全保障環境の変化を踏まえて、日米間で安全保障について協議をし、その成果として2005年の2月に第一段階として、いわゆる共通の戦略目標ということで日米の戦略目標を確認し、同年の10月に日米の任務役割能力の検討というものを行い、それを踏まえて2006年の5月に在日米軍の改編というものを日米間で合意したところでございます。

その中でキャンプ座間へのCRF司令部の移転、さらに在日米陸軍司令部の改編というものが確認されました。その合意を踏まえまして、2007年の12月には在日米陸軍司令部第一軍団前方の発足が行われ、在日米陸軍の指揮統制機能の充実近代化が図られました。

一方で中央即応集団、CRFにつきましても緊急時における迅速な対処能力を高める

ということから、陸上自衛隊の機動運用部隊、それから各種の専門部隊を一元的に指揮をするという陸上自衛隊の中核部隊として、2007年の3月に新編をされたところでございます。在日米陸軍の活動、あるいはCRFの活動につきましては、先般の東日本大震災におけるトモダチ作戦ですとか、あるいは震災における福島第1原発における対処活動等によって皆様方もご案内のところと考えますけれども、今回のCRF司令部の座間移駐によりまして、在日米陸軍司令部とCRF司令部との連携というものがさらに強化されるものというふうに考えております。

また在日米軍の再編に関しまして、併せてキャンプ座間の一部返還、また相模総合補給廠の一部返還、共同使用ということも合意をされているところでございます。こういった在日米軍の再編に係わる事業を着実に進めることによりまして、陸上自衛隊と在日米陸軍との連携が強化をされ、日米安保体制の充実が図られるとともに、基地の返還、共同使用というものを通じて地元の皆様方の民生の安定向上に資することができると、ある意味Win Winの関係が作れるのではないかとこのように我々としては確信をしているところであります。南関東防衛局といたしましては、この事業というものを引き続き着実に実施してまいり所存でございます。この場をお借りしまして関係者の皆様方の引き続きのご理解とご協力をお願いしたいというふうに考えております。

本日のセミナーにおきましては、CRFの概要につきまして、CRFの幕僚副長であります青木1佐からお話をいただきますとともに、日米同盟の意義について、まさに日米関係についてのエキスパートであられ、各方面でご活躍され、また数多くの本を出しておられます、日本経済新聞社の春原編集委員からお話をさせていただくこととしております。皆様方お時間の許す限りお付き合いをいただければと考えております。簡単ではございますが、主催者の挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

司会：ありがとうございました。続きまして、ご来賓のご挨拶を頂戴したいと思います。

座間市長・遠藤三紀夫様よりご挨拶を賜りたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

遠藤市長：ただいまご紹介いただきました座間市長の遠藤三紀夫でございます。今日は防衛問題セミナーということで、この3月に移駐がなされます陸上自衛隊中央即応集団のご紹介、そして今、南関東防衛局の山本局長からお話ございましたけれども、日本経済新聞社の春原編集委員から日米同盟についてのお話をさせていただけるということで、私も楽しみにしてまいったわけです。まずもって今日ここに、この後ご挨拶をいただきますが、中央即応集団の日高司令官が来られております。そして在日米陸軍司令部第一軍団を兼ねての司令官、ハリソン司令官も来られております。一昨年3月11日の震災においてまさに献身的な救援救難活動に当たっていただいたことに対して、心から感謝を申し上げたいと思います。本当にありがとうございました。

この中央即応集団の移駐でございますが、2006年の在日米軍の再編に向けてのロードマップに従った取り組みということで、私も座間市、そして相模原市にかかるキャンプ座間において米陸軍第一軍団前方司令部の受け入れをさせていただきました。そ

して中央即応集団の移駐はこれとセットになります。すでに私どもが承知をしている中で、米空軍と航空自衛隊、そして米海軍と海上自衛隊、この統合的な運用が可能になっている中で一番肝心要な陸軍、そして陸上自衛隊の統合的な運用というものがなくして、日米同盟が堅固な形が作れるのかと私自身が思うわけでありまして、そうしたことについて、やはり日本国民は冷静かつ現実をしっかりと受け止めて事に処していく必要があるというふうに信じております。

私ども基地を抱える街として、そして首都圏近郊の極めて人口が稠密な街として、様々な課題を提起される方もおられます。しかしながら国の防衛がどこにあり、国の防衛の重要性を考えた際に、受け止めるべき責務というものをしっかりと認識しながら、また市民に対しての理解を含めた負担軽減というものを認めていただきながら、しっかりとこれに対応していく責務があるというふうに思います。トモダチ作戦の際に、私は発災から1月経たない頃に、ハリソン司令官不在のおりだった訳でございますが、コマンドセンターにお邪魔をさせていただきました。そこではまさに在日米陸軍司令部の皆さんと陸上自衛隊の皆さんがしっかりとオペレーションにあたっている姿を目の当たりにしまして、その必要性というものに対して本当に強く感じた次第でございます。これから移駐がなされるCRFの皆さん、しっかりとその任務を全うしていただけるように、地元としてそれを受け止めて考えていく、そうした取り組みをなしてまいりたいと思っております。今日はそうした意味で、この国の防衛と地域社会、その関係性をしっかりと受け止めるためにも、素晴らしい学びの場になるのではないかと考えております。どうか今日このセミナーが有意義なものになりますように、そして相互の理解が進展し、まさに大きな意味での安心安全が担保できるように心から念願してやみません。今日の防衛問題セミナーが成功裏に、そして収穫の多いものになりますように心からご祈念申し上げます。一言開会にあたっての来賓としての挨拶とさせていただきます。本日はよろしく申し上げます。ありがとうございます。

司会：ありがとうございます。続きまして在日米陸軍司令官・マイケル・T・ハリソン少将よりご挨拶を賜りたいと思います。よろしく願いいたします。なお通訳は在日米陸軍司令部通訳室です。

ハリソン少将：山本・南関東防衛局長、遠藤・座間市長、小池・相模原副市長、座間市・相模原市からお越しの皆様、そして間もなく私と同じキャンプ座間でパートナーとして勤務にあたります日高・中央即応集団司令官、本日は皆様にこのような形でご挨拶させていただく機会を頂戴し、心から感謝申し上げます。まず初めに、先週アルジェリアにおける邦人拘束事件でテロリストにより命を奪われた日揮株式会社の10名の方々、ご遺族に謹んで哀悼の意を表します。在日米陸軍のチームを代表し、犠牲になられた皆様のご冥福を心よりお祈りしますとともに、ご遺族に心からお悔やみ申し上げます。

今夜はこのように大勢の方々が、そしてまた特に日高・中央即応集団司令官もご参列いただいているということで、このような素晴らしい機会をいただきうれしく思います。一般の市民の方々が複雑かつ深刻な国防問題に深い関心を寄せ、このような一般参加型のセミナーに参加することを重要視しているコミュニティーで生活できることを、私た

ち在日米陸軍のものは大変光栄に思います。このような光景は、世界中で軍の基地と地元社会がここと同じように共存している地域においてもなかなか見られないものです。中央即応集団の新庁舎を間近でご覧になったことのある方は、私と同様にその素晴らしさに感銘を受けたことでしょう。しかしながら、このような建物は、拡大かつ強固になりつつある両国間の同盟関係を物理的に象徴しているに他なりません。日米同盟の真の精神は、日米両政府を初めとする中央、県そして今夜このように大勢お集まりいただいている地元レベルでの関係者の皆様の献身的なご尽力により強化されています。

同じような精神が防衛省とアメリカ国防総省の文民リーダーシップにも、そして陸上自衛隊と彼らとともに仕事ができる事を光栄に思う在日米陸軍のリーダーたちの間にも見られます。また同盟の精神に基づき、私たちは中央即応集団の新庁舎の前を走る道路をトモダチアベニューと改名いたしました。本日ここにいらっしゃる何名かの皆様は昨年4月にもう2本の道路をイシノマキアベニュー、センダイストリートと改名した式典にいらっしゃいました。今まさにこのトモダチアベニューが、在日米陸軍及び第1軍団前方と中央即応集団をつないでいると言えます。これもまた、自衛隊と米軍が互いに、そして地元の皆様とともに大切にしている友情を象徴しているものです。将来に目を向けるに当たり、私たちが苦しいときも嬉しいときもともに日米同盟の精神、友情、そして仲間意識を共有してきたことを常に思い出していきましょう。これからも様々な課題に直面することと思いますが、私たちが協調性を持って互いに敬意を払い、そしてともに協力し合えばどのような困難に直面しようとも公平な解決策を見出すことができると確信しております。また、本日お集まりの皆様には、今後も引き続き揺るぎない日米同盟並びに緊密な日米関係へのご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。互いに手を取り合うことにより、私たちは国防の責務を果たし、引いては地域の平和と安全保障を守ることができます。最後に本日ご参加の皆様、そして山本局長、日高司令官、そして遠藤市長、皆様からによる日々の在日米陸軍への温かいご支援に心から敬意と感謝を申し上げます。今後ますます我々の関係が長く続くことを期待しております。

司会：ありがとうございました。続きまして、陸上自衛隊中央即応集団司令官・日高政広陸将よりご挨拶を賜りたいと思います。よろしく願いいたします。

日高司令官：皆さん、こんばんは。ただいま紹介をいただきました中央即応集団司令官の日高陸将です。本日は中央即応集団、Central Readiness Force、CRFと呼称しますが、CRFについて説明する機会をいただきましたことを大変うれしく思っています。この機会を設けていただいた、山本・南関東防衛局長、お集まりの皆様にご心から感謝を申し上げます。

まず、我々CRF司令部の隊員約300名、家族を含めると約400名を超えますが、座間への移転は予定どおり順調に進んでいます。2月下旬に建物が引き渡され、3月の中旬からは逐次に部隊・隊員を移転させ、座間における任務を開始するように考えています。まず、このことをご報告申し上げますとともに、これまでの座間移転に係るご協力をいただきました加山・相模原市長、遠藤・座間市長を始め、両市の市民の皆様にご心から感謝とお礼を申し上げます。

この後、細部については説明いたしますが、私の方からCRFに関する特徴を3点ご説明します。1点目は、CRFは平成19年3月に編成され、創隊6年という新しい部隊です。第1空挺団、第1ヘリコプター団など8個の部隊から編成され、総員は約4,200名となります。今申しあげました第1空挺団、第1ヘリコプター団を始め、CRF隷下の部隊は陸上自衛隊で唯一の機能・能力を保有した部隊の集まりです。従って我々CRFは、オンリーワンの部隊であるという言い方をします。これが特徴の1点目です。是非このことをご理解いただくとともに覚えていただければ幸いです。特徴の2点目としまして、我々は任務として日本の防衛警備はもちろんのこと、東日本大震災では第1福島原発に放水し、原発から30km圏内の行方不明者の捜索等を担任しました。このように大規模震災にもしっかり対応いたします。また最後の特徴として、PKO等平和協力活動を任務としていることが挙げられます。カリブ海のハイチや中東のゴラン高原で活躍した部隊は、任務を終えて撤収しましたが、現在は、南スーダン等で約500名の隊員がPKO任務を遂行中です。これが大きな特徴の3点目であります。細部はこの後、幕僚副長である青木から詳しくご説明を申し上げます。

我々は、座間移転を実施するにあたり、モットーとして「ともに先駆ける未来へ」を設定いたしました。「ともに先駆ける」、我々は地元の皆様とまた在日米軍陸軍将兵の諸官とともに、明るい将来に向けて、ともに力強くしっかり頑張っていこうということ掲げて努力してまいりました。また持論ではありますが、我々陸上自衛隊、米陸軍も同様だと思いますが、地元の皆様からのご理解とご支援がないと我々の任務は果たせないのだと、このように強い思いを持っています。我々は皆様の期待に応えられるように、在日米陸軍司令官・ハリソン少将とともに一緒になって、日米同盟を強化するとともに、地元の皆様から信頼され期待に応えられるような部隊になるようにしっかり尽力してまいり所存です。どうか皆様には今後とも、これからと言った方が良くかもしれませんが、CRFに対するご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます、私の挨拶に代えさせていただきます。本日は、ありがとうございました。

司会：ありがとうございました。続きまして相模原市副市長・小池裕明様よりご挨拶を賜りたいと思います。よろしく願いいたします。

小池副市長：本日は第20回の防衛問題セミナー開催、誠にありがとうございます。相模原市副市長の小池でございます。本来であれば加山市長がまいりまして一言ご挨拶申し上げるべきところでございますが、他の公務もございまして私が代わりましてご挨拶申し上げたいと思います。

まず日頃から関係機関、また皆様におかれましては大変市政の推進に当たりまして、ご理解ご支援を賜っておりますことに対しまして、この場をお借りしまして厚く御礼申し上げたいと思います。とりわけ昨年6月には、相模総合補給廠の共同使用に関する日米合同委員会の合意が決定されまして、これは非常に大きなことございまして、既に決定されておりました17haの一部返還区域と合わせまして、将来の相模原市の発展に本当に資するような大きな出来事でございます。今後またまちづくりをどのように進めて行くのか、計52haということになりますので、それを進めていかな

ければならない訳でございますが、リニア中央新幹線の関係、それからまた相模縦貫道の供用開始等々、こういったまちづくり、交通ネットワークの整備、これを一緒に進めることによりまして、首都圏南西部の広域交流拠点都市を目指して、加山市長の下、私ども一生懸命取り組んでまいりたいと考えている次第でございます。この決定にあたりまして、大変ご尽力いただきました南関東防衛局の山本局長をはじめ、皆様また在日米陸軍のハリソン司令官ほか関係の皆様がこの場をお借りしまして厚く御礼を申し上げたいと思います。

さて、陸上自衛隊の中央即応集団がキャンプ座間に移転されるということで、これが間近に迫っているということでございます。ただいま日高司令官からお話もございましたけれども、私は必ずしも十分まだ勉強が足りておりませんが、お聞きしているところによりますと、国内それからPKO派遣等々大変素晴らしい実績を積まれた精鋭部隊というふうに伺っているところでございます。またとりわけ私ども記憶に新しいところでございますが、東日本大震災における本当に厳しい状況下における活動に対しましては、頭の下がる思いがするところでございます。最近のアルジェリアにおける人質殺害事件等々考えますと、厳しい国際情勢の下で、国民の中央即応集団に対する期待、陸上自衛隊に対する期待というものが益々高まってきていると私どもも考えているところでございます。本市におきましては、陸上自衛隊の方々とかねてから大変防災対策等を中心にいろんな連携協力をさせていただいているところでございます。特にそれが東日本大震災以降は密接になってきておりまして、地域防災計画の見直しでございますとか、また防災訓練などにおきましても極めて実践的なアドバイス等いただきながら、それを今後に生かすということが行われておりまして、先日も津久井地区において山林火災の訓練というものを行いました。そこでも自衛隊のへりに出動いただくとともに訓練を行うということで進められております。このような形で進められております中で、こういったCRFの移転ということでございます。こういったことも契機といたしまして、私どもとしましては、72万市民の安全安心を守るという意味合いにおきましても、しっかり密接な連携をとってともに協力していくという姿勢で臨んでまいりたいというふうに考えております。どうぞ関係の皆様におかれましては、今後もさらに一層のお力添えをいただければ大変幸いに存じます。結びになりますが、今日お集まりの皆様のご健勝ご多幸を心より祈念いたしまして、簡単ではございますがご挨拶とさせていただきます。本日は誠におめでとうございました。

司会：ありがとうございました。ここで中央即応集団司令部の移転に関しまして、大きなご理解とご協力をいただいております座間市長様及び相模原市副市長様と、日米同盟強化に向けた重要なパートナーであります。在日米陸軍司令官、またキャンプ座間を初めとする防衛施設の安定的な使用と地域民生の安定を任務としている南関東防衛局長、日高・中央即応集団司令官の5者による握手を行いたいと思います。今一度皆様ご登壇願います。CRF司令部の移転により、日米の一致団結・一団として取り組んでいく気持ちと、今後とも地域の皆様との常続的な友好関係を祈念いたしまして堅い握手を行います。お写真をご希望の方は、前の方で写真撮影していただいても結構で

す。よろしくお願いいたします。

【5者による握手】

ありがとうございました。今一度大きな拍手をお願いいたします。

なお、日高司令官とハリソン司令官及び座間市長におかれては公務のためここで退席いたします。

それでは本日の防衛問題セミナーの講演に入らせていただきます。

まず陸上自衛隊中央即応集団司令部幕僚副長・青木伸一 1等陸佐による講演を始めさせていただきます。青木1佐ご登壇お願いいたします。皆様拍手でお迎え下さい。

はじめに、青木1佐の略歴についてご紹介いたします。

青木1佐は、東京都練馬区に所在する陸上自衛隊中央即応集団司令部の幕僚副長の職にあり、司令官の幕僚として勤務されております。

昭和59年に横須賀にあります防衛大学校に入校され、その後、北海道千歳市に所在する第11普通科連隊を皮切りに、主なご経歴については、千葉県船橋市に所在する第1空挺団において団本部、第3中隊長、第2大隊長として勤務されました。その後、平成17年に市ヶ谷に所在する陸上幕僚監部、平成20年に米国の米国陸軍JFK特殊作戦センター国際特殊部隊訓練課程、そして、平成21年に特殊作戦群長の職を歴任されております。

この間、東京都目黒区に所在する陸上自衛隊幹部学校において、第43期指揮幕僚課程及び第54期幹部高級課程、統合幕僚学校において第4期統合高級課程を修了されております。

本日は、今年3月にキャンプ座間へ移転を予定しております陸上自衛隊中央即応集団の任務と役割やその活動について、大変有意義な講演をしていただきます。

それでは、青木1佐、どうぞよろしくお願いいたします。

青木1佐：過分なるご紹介をいただきまして、ちょっと背中がかゆくなってきましたが、本日はよろしくお願いいたします。普段から、部隊にいて、隊員の前でいろいろな話をいたしますが、本日はこのように市民の皆様を始め、多くの方々の前でお話をするということで、普段と勝手が違い、若干緊張してまいりました。また、実は、今日昼に熊本出張から帰ってまいりました。その足でここに駆けつけましたが、若干喉の調子が悪い状態です。お聞き苦しいところが若干あるかもしれません。ご容赦いただければと思います。

私は中央即応集団司令部において、先ほどご紹介がありました幕僚副長という職務を遂行しています。その職務の中で、今年3月末の移転の業務を担当しています。いろいろな業務に取り組みながら移転業務を遂行しているところです。司令官から先ほど「順調に」というお話がありました。全般としては非常に順調に進んでいます。ただし、今から様々な動きが出てくる中において、細かい部分や難しい調整等が必要になると思います。是非、今後とも皆様方のご協力をいただければと思っています。

それでは早速ですが演題にあります、「CRFの任務と役割」についてお話をいたします。本日、私がお話する内容はCRFの概要についてです。講話をする目的は、まさに今日ここにご列席いただきました皆様に、CRF司令部、CRFの部隊につい

て多少なりともご理解いただければという思いでまいりましたので、是非、CRFとはこういう部隊なのだということを講話が終わった時に感じていただければと思っております。努めて専門的な言葉は使わないように努力しますが、自衛官は難しい言葉を使いがちなので、ご理解等いただけない内容がありましたら、後ほど質疑応答の時間をとっておりますのでよろしく申し上げます。

本日の説明項目は、このスライドにあるとおりです。大きく3項目で、「CRFの概要」、「CRFの活動状況」、それから「座間への移転」について、この大きく3つの項目でお話させていただきます。

始めにCRFの概要です。CRFは、2007年3月に新編され、今年の3月で6年が経過する部隊です。CRFの創設に当たっては、やはり1990年頃まで遡らなければなりません。東西冷戦が終結した1990年、イラクによるクウェート侵攻が発生し、湾岸戦争が勃発したことで世界の緊張が一気に高まりました。また国内においては、1995年、阪神・淡路大震災や地下鉄サリン事件等の事案が発生しています。1998年、北朝鮮によるミサイル発射実験や不審船事案によって日朝間の緊張が高まる中、2001年9月、アメリカ同時多発テロが発生し、世界規模で安全保障環境が激変してまいりました。同時に非国家主体という新たな脅威が問題となってきました。一方で、湾岸戦争後の1992年、日本は国際平和協力法（正式名：国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律）を制定し、陸上自衛隊の部隊をカンボジアに派遣しました。国際社会の一員として国際貢献、特に人的貢献の必要性が高まり、2007年に国際平和協力活動が自衛隊の本来任務として規定されました。これら国内外の状況の変化がCRF創設の背景になっています。

これら情勢の変化等を踏まえ、各種の事態が生じた場合に事態の拡大防止などを図るため、機動運用部隊や各種の専門部隊からなる中央即応集団が2007年3月に新編されました。以来、画面のとおり、陸上自衛隊は大きく5つの方面隊、北は北海道から南西は九州・沖縄、ここに5つの方面隊が展開をしています。この方面隊と横並びにCRFが編成され、このような5個方面隊プラスCRF体制になったわけです。CRFは画面右にあるように、第1空挺団、第1ヘリコプター団、中央即応連隊、生物・化学兵器対処及び教育訓練部隊といった様々な機能を有する部隊を擁しております。他の方面隊とは異なり、オンリーワンの機能を持った部隊の集合体、これがCRFです。

次に任務と編成について説明させていただきます。CRFは平素から国内及び国際における両正面の任務を有しています。まず国内任務ですが、空挺、航空輸送、特殊作戦、化学兵器防護、生物兵器防護等の各種専門機能を有する陸上自衛隊唯一あるいはそれぞれの職種における最大単位の部隊、これを一元的に管理するとともに、国内の各地域において作戦を行うそれぞれの方面隊に対し、CRFに隷属している部隊を提供します。

他方で、国際任務においては、防衛大臣の命令に基づき、各方面隊等から差出される隊員・部隊を編成し、その派遣部隊を指揮します。また全国の派遣要員に対し、国際平和協力活動等に関する教育を実施するとともに、各方面隊の訓練を支援します。まとめますと、国内任務においては、部隊を提供するフォースプロバイダーとして方

面隊を増援し、国際任務においては、部隊を運用するフォースユーザーとして一元的に部隊を指揮し、これらにより各作戦の指揮・運用を円滑にしています。

CRFは画面に示す部隊により編成されています。平素は青色で示した8個部隊を隷下においています。その定数は、約4,200名となります。また国際任務に際しては、下段にあります緑色で示したように、派遣部隊・個人を指揮下に入れて任務にあたります。赤字にあります国連東ティモール統合ミッション、これは昨年9月、また中東のゴラン高原で展開をしていました国連兵力引き離し監視隊（UNDOF）及び南米のハイチに展開していましたハイチ派遣国際救援隊（MINUSTAH）、これは今年1月に任務を終了したところです。CRF隷下部隊は、ご覧のように、他の方面隊等とは異なり、陸上自衛隊唯一の部隊あるいは特徴的な部隊となっています。

次に、司令部と付隊です。司令部は司令官、副司令官が2名います。これも一般と若干異なった編成となっていて、任務を国内任務と国際任務に分けて、副司令官が2名編成されています。この下に幕僚長、また、幕僚副長も同じく国際、国内2名という体制になります。私は、この幕僚副長の国内という立場です。またこの下に黄色で示しました12個の部課官で構成されており、司令官を補佐しています。また、付隊は司令部の活動を支える部隊ということで、重要な役割を担っています。座間への移転はCRF司令部及び付隊の隊員、約300名が移転することになります。司令部それから隷下部隊の配置は、ご覧のスライドのとおりとなっています。司令部は東京都練馬区の朝霞駐屯地に所在し、隷下各部隊は東京、埼玉、千葉、栃木及び静岡といった関東地域5県に配置されています。

それぞれの隷下部隊について紹介していきます。始めに、千葉県の習志野駐屯地に所在する第1空挺団です。約1,800名の隊員からなっており、3個の普通科大隊、特科大隊、施設中隊等からなっています。主として落下傘による降下により、自己完結しつつ、各種の作戦を遂行する陸上自衛隊唯一の空挺部隊です。最精鋭部隊の1つです。また東日本大震災の災害派遣においては、原発に比較的近い場所において、懸命な行方不明捜索活動等を行いました。また現在、アフリカ大陸の北東部にありますジブチという国がありますが、ここにおいてソマリア沖・アデン湾における海賊対処、これに任じる海上自衛隊の部隊の警護等の任務のために派遣しています。

千葉県の木更津駐屯地に所在する第1ヘリコプター団です。約800名の隊員からなり、CH-47大型輸送ヘリコプター32機を始めとし、5つの機種にまたがる多くのヘリコプターを保有する部隊です。これは、陸上自衛隊最大のヘリコプター部隊になります。戦闘部隊の空中機動、それから物資の航空輸送等を行う他には、国家的行事の際に、政府高官等の要人空輸も担任しています。東日本大震災においては、原発への空中放水や放射線の測定といった、極めて危険かつ過酷な任務に当たったのもこの部隊です。

栃木県の宇都宮駐屯地に所在する中央即応連隊です。約700名の隊員からなっており、連隊本部、本部管理中隊及び3個の普通科中隊からなっています。中央即応連隊は、海外の国際平和協力活動等に、まず最初に派遣される部隊として設定されています。ハイチ共和国のハイチ大地震に際しては、平成22年3月まで同国に先遣隊として約150名を派遣し、現地の復興支援及び2次隊以降の主力の受け入れにあたり

ました。また、平成24年1月にはアフリカ大陸北東部の南スーダン、これも先遣隊として運用され、南スーダン派遣施設隊として多くの隊員を派遣しました。

千葉県の習志野駐屯地に所在する特殊作戦群です。約300名の隊員からなっています。ゲリラや特殊部隊の攻撃に対処する陸上自衛隊唯一の特殊部隊です。残念ながらこの部隊についてはこれ以上語ることはできません。申し訳ありません。

埼玉県の大宮駐屯地に所在する中央特殊武器防護隊です。約200名の隊員からなっていて、特殊武器防護隊を2つ保有しています。生物・化学兵器事態において、同時に2個正面に対応できるように戦力設計がなされています。陸上自衛隊最大の特殊武器防護部隊であり、生物剤や化学剤により汚染された地域を偵察し、無毒化します。皆さんご記憶にあると思いますが、地下鉄サリン事件、ここでサリンを除染した部隊、これはこの部隊の前身になる第101化学防護隊でした。東日本大震災においては原子力災害に対応した専門部隊です。

東京都の朝霞駐屯地に所在する対特殊武器衛生隊です。生物剤の特定と生物剤感染患者の応急治療を実施する部隊として、約70名の隊員からなっています。陸上自衛隊で初めて編成された生物剤対処部隊であり、これも唯一の部隊です。中央特殊武器防護隊と同様に2個の治療隊を有しています。これもご承知だと思いますが、新型インフルエンザが流行した際に、成田空港における検疫の支援も行いました。

静岡県御殿場市の駒門駐屯地に所在する国際活動教育隊です。約80名の部隊からなり、陸上自衛隊初の国際活動に関する教育を専門とする部隊です。全国の隊員に対して、国際活動に従事する上での様々な教育及び部隊が実施する訓練の支援にあたっています。

以上、司令部それから隷下部隊の概要について説明いたしました。ここからはCRFの活動状況、これまでどういう活動を行ってきたのか、ということに焦点を当ててお話をします。大きくは国際任務と国内任務に分けますが、国内任務においては、東日本大震災、ここでどのような活動をしたのかということに焦点を当ててお話をします。

始めに国際任務です。自衛隊の国際任務は皆さんご承知のとおりだと思いますが、大きく3つに区分されます。1つ目は上にあります青い部分ですが、国際平和協力活動です。これも同じく3つに区分され、第1に国際平和協法力に基づき派遣される国際平和協力業務、いわゆるPKOと言われるものです。第2はイラク人道復興支援活動といったような特別措置法に基づく活動です。第3は国際緊急援助隊法に基づき派遣する国際緊急援助活動、これが国際平和協力活動といわれるものです。大きく2つ目は在外邦人等の輸送、まさに今アルジェリアの事案を受けて、様々な議論がなされているものは、この在外邦人等の輸送という任務になります。3つ目のその他であります。これは現在、ジブチにおいて活動している派遣海賊対処行動航空隊、この活動です。国際任務には、現在、CRFの部隊として左上①で示す南スーダン共和国に部隊を派遣しています。また中の上②は、ジブチ共和国に海上自衛隊の一部として、部隊・隊員を派遣しています。昨年9月に東ティモールにおける活動を、また今年1月、今月ですが、ゴラン高原、ハイチ共和国における活動を完遂しました。現在派遣中、活動中の部隊は、この南スーダンとジブチということになります。

ゴラン高原派遣輸送隊ですが、1996年から約17年にわたる間、ゴラン高原において輸送任務等を行ってまいりました。ここは非常に安定した地域であるということでPKOの学校とも言われていましたが、シリア情勢が悪化する中、昨年12月21日の撤収命令、これを受け、部隊は撤収し、1月17日に全員が帰国しました。この画面は1月20日、防衛省内でCRF司令官を執行者として執り行われた隊旗返還式の模様です。これはニュース等でも流れていましたので、記憶に新しいことと思えます。左が安倍首相に対する栄誉礼の写真です。首相の右に位置しているのが、CRF司令官です。右は小野寺防衛大臣へ隊旗を返還する第34次隊長です。安倍首相からは、本隊旗返還式において「諸君は我が国の誇り」であるというお言葉をいただいたところです。

ハイチでは、2010年1月から国際緊急援助隊の活動に引き続き、国際平和協力業務を行ってまいりました。地震復旧活動に任じておりましたが、先日、第8次要員が最後の撤収を終え、無事に任務を遂行し帰国しました。この任務完遂に伴う隊旗返還式は、今のところ3月に行う予定で準備中です。

昨年の1月から派遣している南スーダン派遣施設隊の活動状況です。我々の最も新しいミッションであり、現地支援調整所及び派遣施設隊に約300名を派遣しているところです。現在、第3次要員が任務を遂行中です。画面下のBefore・Afterとありますが、現地での日本隊の活動は高い評価を得ています。CRFの隊員で構成した第1次要員の派遣からちょうど1年が経つところです。これからより本格的な活動を安全確実にを行うために、現地と連携して任務を継続してまいります。

ここで南スーダンの派遣施設隊隊長から、皆様にビデオレターが届いています。是非とも皆様に一言お話をしたいと言うことです。当地に縁のある隊員です。

【ビデオレター放映】

『防衛問題セミナーにご参加の皆様、こんばんは。南スーダン派遣施設隊隊長の2等陸佐、持田将貴であります。若干、自己紹介させていただきます。生まれは山陰の島根県出雲ですが、平成16年まで座間分屯地の第4施設群で勤務していました。即ち自衛官としてのホームタウンは座間となります。また妻とも座間勤務の間に、知り合いました。3人の娘は皆、北里大学で生まれ、七五三等の祭事には、いつも座間神社にお世話になっています。そして現在、私は単身赴任の身ではありますが、家族を本セミナー会場からもほど近い東林間に残して、今回の派遣に至っているところです。

本題ですが、我々南スーダン派遣施設隊の第3次要員は、先月12月14日に異状なく第2次要員から指揮転移を完了し、年を明けて1月1日の元旦から灼熱の大地、ここ南スーダンにおける本格的な活動に着手したところです。南スーダンに到着して以来、連日40度を超える日が続いており、時折50度を超える日もありますが、派遣施設隊全員一丸となって任務に邁進しているところです。

その派遣活動としては、誕生したばかりの南スーダン共和国の国造りの一環として、道路整備、敷地造成等のインフラ整備を主体に活動しています。南スーダン人の

目線に立ち、日本らしく細やかで質の高い施設活動を行っており、手前味噌となりますが、現地南スーダン政府だけでなく、国連関係者・PKOに参加している列国の軍隊からも一目置かれる存在となっており、引き続き、期待を裏切らない活動を日本隊として行っていかなければならないと認識しています。

さて、陸上自衛隊におけるPKO派遣部隊は、全国の各方面から編成され、その後中央即応集団の一員となり、派遣されることとなっています。即ち今後、中央即応集団司令部が埼玉県朝霞から神奈川県座間に移転した以降、陸上自衛隊のPKO派遣部隊は、北海道から九州等の各地で編成され、その後、座間に移転した中央即応集団の所属となり、全世界へ羽ばたいて行くこととなります。今後、座間は日米同盟の象徴的な駐屯地としての顔だけでなく、陸上自衛隊における国際貢献活動のメッカとしての顔を持つこととなり、第4施設群、座間のOBの1人として大変誇りに思います。最後に、我々南スーダン派遣施設隊第3次要員の活動は、今年の6月頃までの予定です。日本からの声援、家族、同僚等からのメッセージが我々の勇気、活動の原動力となりますので、引き続き、本邦からの応援よろしく申し上げます。』

【拍手】

青木1佐：ありがとうございます。多分この拍手は南スーダンまで届くことと思います。現地からの熱い想いが皆様も感じ取られたのではないかと思います。そういう気持ちで皆、現場で頑張っているところです。それでは余韻を残しつつ、次はジブチで活動しています派遣海賊対処行動航空隊、DAPEと言っていますが、これは2009年から始まって、現在第11次要員約190名が海上自衛隊の指揮を受け、任務を遂行しています。陸上自衛官は約80名が現地に派遣され、主として基地・航空機の警備にあたっています。連日気温50度を超す過酷な環境であり、このような環境の中でも、警戒心と緊張感を切らすことなく勤務をしています。現在このジブチは雨期に入っていますが、40度を下回ることはほとんどないという状況です。逆に先ほどの南スーダンは今、乾期に入っており、一番暑い時期になっています。両方とも40度から50度という環境です。

続いて国際緊急援助活動について、お話させていただきます。1998年以降、世界各地に国際緊急援助隊が派遣されてきました。世界各地グローバルにいろいろな大規模な自然災害が発生し、それに世界各国が協調しながら、こういう支援を行っています。日本は、その中でも積極的かつ早い段階から部隊を派遣し、この支援にあたっているところです。最近では右に示します2010年1月、これは後ほどハイチのPKO活動に継続されましたが、ハイチ大地震に際して、医療支援を目的としたハイチ国際緊急医療援助隊、約100名を派遣しました。また、左上にありますパキスタンの水害、これに際しては航空支援を目的として、2010年8月下旬から10月上旬まで、パキスタン国際緊急航空援助隊として、約200名を派遣したところです。画面上段はパキスタンの水害に伴う国際緊急航空援助隊の活動状況です。この派遣では人員輸送約50名、食料品などの物資輸送約260tの輸送を行ったところです。画面下段は、ハイチ大地震における活動状況です。22日間の診療活動でありました

が、約3,000名の患者を診療してまいりました。このようなPKO活動から国際緊急援助隊まで、このようなニーズがあれば部隊を編成し指揮を執るというのが中央即応集団の任務になっています。

続きまして国内任務、東日本大震災において、どのような活動をしたのかということについて説明をします。平成23年3月11日に発生しました未曾有の国難に対して、防衛省・自衛隊は3日後の3月14日には、これも初めてとなる統合任務部隊、JTF東北を設置し、16日には自衛隊史上初めての即応予備自衛官、それから予備自衛官の災害招集命令を発令し、発災から約1週間後の19日には、約10万人体制を確立しました。CRFは本災害派遣活動において、隷下部隊である第1空挺団の一部を統合任務部隊に増援として差し出したほか、原子力災害に対処しました。このスライドにありますのは、CRFが原子力災害派遣において行った主要な活動です。原発施設への放水活動、避難住民及び隊員の除染、原発施設の温度測定支援、原発施設への物資の輸送、行方不明者の捜索活動支援等を行ってまいりました。それでは、ここでまた皆様にイメージをしっかりとっていただきたいということで、ビデオをご覧ください。これはCRFの原子力災害対応をとりまとめたビデオです。だいたい6分位ですが、ご覧下さい。

【ビデオ上映】

青木1佐：やはりこうやって映像を見ると、当時のことをどうしても思い出してしまい、目頭が熱くなるのですが、このような活動を行ってまいりました。少し具体的にお話させていただきます。当時の我々の編成は、全国の化学科部隊を集成し、CRFの隷下部隊である中央特殊武器防護隊、これを増強した形で原発対応に当たったということです。福島県内においても、原子力災害派遣活動を行った指揮所、それから調整所をこのように展開していました。活動期間の初期を除き、主として福島第1原発から約20km離れたJビレッジに現地調整所を置き、関係部外機関との調整を行うとともに、福島県庁、郡山駐屯地及びいわき海浜自然の家に要員・部隊を配置し、朝霞駐屯地からの全般的な指揮の下、各種任務を行いました。

これから写真をご覧ください。当時の状況を時系列で流しつつ、このような形で行ったということでまたイメージを持っていただければと思います。大規模震災派遣命令を受けて活動中であった部隊の状況です。第1ヘリコプター団による人員・物資の空輸を行ったほか、このスライド右下にありますとおり、国際活動教育隊等の英語能力に優れた要員、これを統合任務部隊に差し出し、米軍の活動のための調整等を行ってまいりました。

原発対応の状況です。まず、福島への車両機動が必要になってきた訳ですが、地震による道路の亀裂・寸断等があり、その状況を確認しながらの前進を余儀なくされたことから、現場進出には、かなりの時間を要しました。原発対応においては、先ほどビデオにもありましたとおり、当初福島第1・第2原発ともに危険な状態でした。まずは第2原発への給水が必要であるということで、13日から14日の朝にかけて第2原発の給水塔に給水するとともに、燃料の輸送を行いました。翌14日の朝、第1

原発の3号機への給水が要請されました。現場の放射線強度が不明であったことから、放射線管理が非常に重要になってまいりました。このため、現場での判断が必要であるということで、中央特殊武器防護隊長自らも現場に進出していました。給水地点を確認し、ホースを接続するために車から降りようとしたまさにその瞬間、3号機で水素爆発が起きました。強い爆風を横から受けましたが、幸い隊員は、誰もまだ車から降りておらず、上空から降ってくるコンクリートの塊も直撃を回避できたということで、いずれの隊員も幸い軽傷で済みました。じ後、被曝を軽減する処置をしっかりと行い、また徹底した被曝線量の管理を行って、安全に十分留意しながら活動しました。これは先ほど出ましたが、水素爆発の時に隊長が乗っていた車です。それから水タンク車が大破し、この車は使えないという状況で不用決定をしたものです。3月16日には、ヘリコプターによる3号機への空中放水が決心されました。ヘリ団の大型ヘリによる放水を16日は試みました。周辺の放射線量が非常に高く、この日の放水は断念せざるを得ませんでした。翌17日、大型ヘリ2機をもって、2回ずつ、合計4回、約30tの放水を行いました。陸海空の消防車部隊で編成された放水冷却隊による第1原発3号機に対する放水の状況です。17日から21日までの間、行いました。延べ44両をもって、330tの水をこの3号機に対して放水しました。

先ほどもありましたJビレッジにおける関係機関との合同調整会議の状況です。このような形で東電を始め、自衛隊、消防、警察、そういったいわゆる現場の部隊、それから組織が一堂に会しまして、チームとなって力を発揮し、この局難に当たったということです。除染所はここにありまして、最大9カ所に設置し、ここを通過する人員・車両の除染にあたりました。車両の除染状況です。航空機も同じように上空を飛びますので、やはり被曝をしてしまいます。この航空機も除染が必要であるということで、これは拭き取りを主体に除染を行いました。

ここで原子力災害対処をまとめますと、まずCRFの任務遂行は、東電のみならず、消防庁等関係機関との現地レベルの信頼に基づく調整・協力が鍵であったということです。またこの大震災のような国難に当たって、平素の鍛錬の成果を淡々とそして黙々と発揮し、英雄になることを求めず、最後まで実直に任務を遂行した隊員たちがいました。こうした隊員1人1人の崇高な使命感と平素の練成の成果であったと認識しています。当時原発は、まだまだ不安定な状況でありましたが、1人でも多く、1つでも思い出の物をと、思いを胸に隊員は執念の活動を続けました。これが行方不明者を何があっても見つけ出すという現場隊員の執念の姿です。

それでは最後になりますが、CRFの座間移転について、お話をさせていただきます。座間移転による日米の連携強化についてご説明します。CRF司令部の座間への移転により、在日米陸軍司令部と同地域に所在することになります。各種事態への迅速な対応や、機動運用部隊及び専門部隊を一元的に管理するCRFと、高い機動性と即応性を有し、かつ統合任務が可能な在日米陸軍司令部との連携強化が可能となるわけです。本年3月、航空自衛隊航空総隊司令部が横田基地に移転した訳ですが、これに続きまして日米防衛体制の強化が期待されています。周辺国に対しても、日米同盟が盤石であることを発信する強いメッセージになり得るものと我々は確信をしています。実際に座間へ移転する部隊は赤枠で囲みました司令部及び司令部付隊の約300

名です。併せてこの家族も座間市、相模原市の周辺地域に居住することになります。よろしくお願ひします。その隊員及び家族は概ね画面に示しますこの赤の波線のエリアに住むということで、今様々な調整等をしています。我々も住むところがないと勤務もできませんので、今様々な調整をしながら住む場所を見つけているという状況です。画面は現在、今日もおいでいただいておりますが、分屯地司令をはじめ、すでにあります座間分屯地から座間駐屯地、まだ仮称ですが、移行について比較したものです。人員数においては、約300名の隊員が増加をし、約570名という体制になります。また、所在する主な部隊については、ご存じのとおり、中央即応集団司令部、同部隊が現在、分屯地に所在する第4施設群、それから業務隊等といった部隊にプラスをされ、かつ駐屯地機能が強化されるという体制になります。地域の皆様との交流であります。現在分屯地それから第4施設群が主体として様々なことに取り組んでいただいていると聞いています。我々も今後とも、座間・相模原地区等の行事に積極的に参加をし、地域の皆様とのふれあいを重視して努めてまいりたいと思っています。

我々司令部でも、座間への移転について着々と準備を進めています。司令部の移転に関する取り組みの1つであります。隊員・家族への説明会も逐次行っています。隊員及びその家族に対して必要な情報提供を行い、不安事項等の解消を行っています。多分、皆様方どんな部隊が来るのだろうという不安に思っいらっしゃるかも知れません。一方で、我々も同様に、移転するという事に対して当然ながら不安を持っています。その不安を多少なりとも解消しようということで様々な取り組みをしている訳です。今日、皆様のお手元に新聞があると思いますが、そこにもこの移転に関する情報を載せ、隊員・家族に情報発信しています。これら様々な取り組みを通じまして、相模原・座間の一員となれるように、様々な形での事業を行っています。移転の状況は順調にということで先ほどからありますが、これはひとえに座間市・相模原市の地域住民の皆様のご理解の賜物だと認識しています。本日キャンプ座間内を研修されたということも聞いていますが、現在の庁舎はこのような状況です。ほぼ外見は完成しているという状況です。2月の末には、ここにありまして、CRFの庁舎、それから業務諸隊の庁舎ということで新たに2棟が完成し、2月末に引き渡しという運びになります。ちなみに6階建てになります。非常にきれいな環境だということで期待をしています。これは、CRF司令部が掲げている、我々の移転にかかるモットーです。先ほど司令官からもありましたが、ともに先駆ける未来へ～Advancing To The Future Together～ということで掲げています。この先いかなる困難があろうと、日米一体、CRF一体、家族一体、そして地域の皆様と一体となって、これを乗り越えていこうという我々の気概を示したものです。CRF司令部は3月に朝霞駐屯地から当地に移転してまいります。今後とも神奈川県、特に座間市・相模原市の方々との繋がりをより密接に保持していく所存です。

これで私の話は終わりになります。我々CRFは即応性が非常に高い部隊です。常に即応体制を維持するとともに、キャンプ座間に所在する在日米陸軍司令部との緊密な連携を保持し、さらに強化を図って、何時いかなる任務にも即応し、そしてこの任務を完遂してまいりたいと思っています。また、地域の方々との各種行事等におけるふれあい、交流、これらを通じてCRFに対するご理解を得られることを目標に努め

てまいりたいと思っています。今後ともよろしくお願いします。何か質問等いただければ幸いです。

質問者1：2つ質問があります。1つは、今途中の案内の中で家族が赤い円形の中に移転されてくるということでしたが、なぜキャンプ座間の中に求めないのですかというのが1つ。2つ目は、キャンプ座間の中に滑走路があります、キャスナー飛行場。これはもちろん中央即応集団もご使用になられると思われるんですけども、その管制権、これを在日米軍から自衛隊が移管するということができるのかできないのか、それとそういうお気持ちがあるのかどうか、この2つです。

青木1佐：ありがとうございます。非常に難しい問題ですが、まず1つ目、家族がキャンプ座間の中になぜ住まないのかということですが、やはりこれも日米の取り決めの中で、あの地域の2-4-a化、いわゆる我々が共同使用する地域というものを決める必要があります。その中で、今回2-4-a化された地域といいますのが、今の分屯地をちょっと拡充した地域が2-4-a化された地域になります。我々はそので司令部、それから先ほど示しました建物を建てて、そこで勤務することになるんですけど、それがやはり家族が住めるようなスペースも当然ありませんので、現状我々はそのに住むことはできないということです。

質問者1：日米合同委員会には提案しないのですか。

青木1佐：これは現場部隊であります我々が話してということにはならないと思います。まさにそこは本日主催していただいている南関東防衛局でありますとか、防衛省本省、ここでの話になるかと思えます。また同じく先ほどありましたキャスナーヘリポートです。これに関しても同じ回答になってしまいます。我々現場の部隊がここを在日米陸軍と調整して使えるように、いわゆる航空統制権、これも我々が調整して何とかなるというものではないということです。ただ、我々キャスナーヘリポートを使わせていただくように今協定等準備しています。我々が任務で必要な飛行はさせていただく方向です。すいません、不十分な回答かもしれませんが。

質問者2：CRF司令部が今回移転してきた後も、基本的に座間あるいは相模原といった地域における防災担当部隊は依然として第4施設群というふうに理解しているんですけども、例えば首都圏直下地震とか大規模震災が起きた時に、CRFは対応していただけるのでしょうか。

青木1佐：今ご質問いただきました首都直下型の大規模震災が起こった時には、今まさに防衛省、陸上自衛隊として計画を保持しています。その計画の中で、その主体となるのは東部方面隊、東部方面総監が長となって各種災害対処に当たるとなっています。その中で我々は、任務を受領し、行動するということになります。それが現時点で、この座間、相模原地区にCRFの部隊が集中的に投入されるかどうかと

いうのは、はっきりとしたものは、まだありません。今後、部隊運用も含めてさらに細かいところの調整が進んでいくものと認識しています。

司会：ありがとうございました。まだご質問の方もたくさんいらっしゃるかもしれませんが、爾後の予定もございますので、大変恐縮でございますけれども、ここで終了させていただきます。アンケートの方にもご質問等お書きいただきましてご投函いただければ幸いです。青木1佐に今一度、大きな拍手をお願いいたします。

青木1佐：どうもありがとうございました。今後とも是非よろしく願いいたします。

司会：ありがとうございました。それではここで休憩をとりたいと思いますのでよろしく願いいたします。

【休憩】

司会：皆様ご着席のほどお願いいたします。続きまして、株式会社日本経済新聞社国際部編集委員・春原剛様よりご講演をお願いしたいと思います。春原講師、ご登壇お願いいたします。皆様、拍手でお迎え下さい。

春原講師についてご紹介させていただきます。講師は、昭和58年、日本経済新聞社に入社なさいました。東京本社編集局政治部などを経て、昭和61年、米コロンビア大学ジャーナリズム大学院国際報道プログラム・フェローとなり、その後、平成3年、米州編集総局ワシントン支局特派員、平成15年、米戦略国際問題研究所国際安全保障部客員研究員、平成18年、米ヘンリー・スティムソン・センター東アジアプログラム客員研究員をご歴任され、現在、日本経済新聞社東京本社編集局国際部の編集委員としてご活躍されております。

春原講師は、「在日米軍司令部」、「同盟変貌 日米一体化の光と影」ほか多数の著書があり、昨年12月には「米中百年戦争 新・冷戦構造と日本の命運」を刊行されるなど、アメリカ外交、国際情勢の第一人者でおられます。

本日は、「国土防衛における日米同盟の意義」につきまして、大変貴重なお話をお聞かせいただけると幸いです。それでは、春原講師よろしく願いいたします。

春原講師：ただいまご紹介にあずかりました春原です。

名前が少し変わっておりますが、よく「変わってますね」と言われますが、春に原と書いて「すのはら」と読みます。私自身は、青木さんとお話をしたのですが、朝霞駐屯地、練馬駐屯地にも近い板橋区成増の生まれなのですが、父が長野の出身で、この春原という名前は長野県の名前であります。今ご紹介にありましたが、日本経済新聞社に入りまして、もう30年近くになりますが、かれこれ20年くらい、その半分くらいはワシントンに駐在しております、20年近くアメリカの方々と交流を続けて、今も交流を続けさせていただいて、今の職務も日米同盟、アメリカの外交安全保障ということをやっております。これも今ご紹介にありましたCSISというアメリカのワシントンにありますシ

ンクタンクにいたこともあり、お帰りになられてちょっとインターネットなどをご覧いただけたらとお分りになります。いわゆる陰謀論者と言われる人達が、各インターネットの中では、私はCIAのエージェントでロックフェラー一族の回し手で、アメリカのお先棒を担いで日本をたぶらかす極悪人であるということになっております。しかし、極悪人の目的が何かというと、日中間の戦争を煽って、その漁夫の利をアメリカにもたらし、自分が私服を肥やすというストーリーだそうです。しかし、今ご紹介にあずかりましたように、いくつか本を書いておりますが、もし私が本当にアメリカのお先棒を担いでいるのであれば、皆さんにお伝えしなければいけないのは、日本の自立をもっとしまし、米軍を追い出しまし、核武装もしまし、こういうことを書くはずなんです。しかし、今日これからお話するのは全く逆のことをお話します。そういうことをしても現状の21世紀における日本の国土防衛には、おそらくプラスよりもマイナスの方が大きいと私は信じています。実際に私が本やいろんな講演で申し上げているのは、安倍総理も自らの課題とおっしゃっていますが、日本版の国家安全保障会議を創設するとか核武装をするのではなく、日米間で核の傘、拡大抑止力について、より近代的なシステムを構築すべきであるとか、あるいは憲法をいきなり改正するのではなくて、いわゆる集団的自衛権の行使を含めた解釈改憲で柔軟に世界の中の日米同盟ということによって日本の役割を増やしていくということを主張しているわけでありまして。

アメリカの有名な政治学者でジョン・ミヤシャイマー氏という方がいます。その方の本は日本語でも出ていますが、その方が主張する国際政治における国の生き残り策はいくつかあるのですが、日本のような国に関して彼は2つ指摘しています。1つは、Bandwagoningと英語では言いますが、簡単に言うと勝ち馬に乗っかれということです。もう1つは、Buck passing というのですが、これは責任をうまく回せ、パスをしろということです。これはいずれもこの際の対象は、我々にとってはやはり我が同盟相手、アメリカ合衆国であります。勝ち馬はアメリカであり、責任を一緒に負担していただくのはやはりアメリカであるということで、一方のアメリカももちろん、国際政治というのは甘くありませんから、オフショア・balancing (Offshore balancing) という言葉があるのですが、オフショアというのは、英語で言うと海岸からという意味ですけれども、遠く太平洋の向こう側から、アジア太平洋地域の列強とかつて言われた中国、ロシア、朝鮮半島、それから日本、こういう有力国のライバル意識を煽って、それぞれライバル間の競争を勤しませることで力を削いで、アメリカが結果的に漁夫の利を得ると、それがオフショア・balancing戦略と言われておりますが、おそらくそこはアメリカの思惑と日本の思惑はせめぎ合う部分もあります。しかしながら、私が長く付き合っています、例えば皆さんもご存じの映画ランボーのモデルになったとも言われているリチャード・アーミテージさんなどはいつも、俺が日米同盟を強く信じているのはそれが自分たちの利益につながるからだ。だから僕もアーミテージさんにいつも言うのですが、僕が日米同盟を強く支持しているのは日本の国益に適うからだ。その先にももちろんアメリカの人たちとの友情があったり、個人的にいろんな思いもどんどん増えてくると思います。アメリカの方々も同じです。ですからますます日米の信頼の絆というのは深まってくるのだらうと思います。ただ、スタート地点はあくまでも各々の利害です。これはイギリスの有名な外交官が言いましたが、国際社

会において真の友人は1人もいないと。あるのは自らの国益のみであるというようなドライな国際政治の前提に立った上で、やはりアメリカとの同盟国関係というのを、その重要性をきちんと理解して、これからも前進・進化させていくことが必要ではないかと思えます。

今日お話をさせていただくことは、そういった世界の話から始まって、今アメリカと特に中国の間で何が起きているのか、その米中のせめぎ合いの中で、日本というのはどういう立ち位置にあって、これからどう生き抜いていかなければならないのか、その中で日米同盟、そしてこの座間のCRFの移転あるいは米第一軍団司令部の移転ということで日米双方の陸軍同士の絆が強まっていくことがどういう意味があるのかということをお話させていただきたいと思えます。

今から20年くらい前に、私が外務省の担当になった時に、外務官僚の皆さんから聞いたことで忘れられないことがあって、日本外交にとってどうしても相手にしなければならない死活的な相手というのは4人いますと。1にお隣り中国。2に北の白熊ロシア。3に近親憎悪が激しい朝鮮半島、これは南北も含めてです。そして4にももちろんアメリカ合衆国なわけですが。21世紀の現状を見ますと、第1の中国は、文字どおり皆さんもご存じの尖閣問題を抱えて、尖閣問題だけではなくて軍事費を増強し、どうも人民解放軍と北京の文民指導部との関係がしっくりいっていないのではないかと、つまりシベリアンコントロールに問題があるのではないかと、いろんな問題が指摘されています。第2に北朝鮮、朝鮮半島ですが、まず北朝鮮はもうすぐ多分、核実験をやるのではないかとされています。ミサイルもすぐ飛ばします。韓国は新しい大統領になって少し落ち着いたかもしれませんが、竹島の問題があったり、いわゆる過去の歴史認識問題、従軍慰安婦問題等々でまだ精神的な軋轢を日本と抱えている。ロシアは、もちろん北方領土があり、プーチンさんが今いろいろエネルギー開発等々、日本の金と技術がほしいがゆえにいろんな秋波を出して、日本側でも例えば森・元総理大臣が国後・択捉のうちの大きい方を諦めて三島返還でいいのではないかというようなことを言ったり、いろいろ活発な動きが水面下であるようですが、なかなかこれも対露関係も一筋縄ではいかない。最後に、我が同盟国アメリカはさてどうかというと、ご存じのように、私は9.11同時テロの時にワシントンにおりまして、ずっとその後1週間、支局に缶詰になって原稿を書き続けたのですが、9.11以降、ご存じのようにアフガニスタンとの戦争、それからイラクの戦争にのめり込んでいって、それ以降アメリカの一局支配体制というのが終わった、パックス・アメリカナの時代は終わったという声が随分広がっています。私自身はあまりそういうふうには思わないのですが、ただ、世間の受けとめ方は少なくともそうです。アメリカもオバマさんになって、ブッシュさんの単独行動主義、ユニラテラリズムというものから、多国間主義という各国有力国と協力して皆で一致団結して事にあたりましょうと。例えば環境問題とかテロの問題とか、あるいはマラリアとかそういう病気、貧困とかそういうものに関しては、各国手を組んでやりましょうという形に変わってきているわけです。

そういう中でおそらく今回の座間のいろんなブッシュ時代に始まったトランスフォーメーションの位置付けというの、少しずつですが変わっている部分もあるのではあるかと思えます。つまり言いたいことは、アメリカとの同盟関係も常にスタティック、静

止した状態ではなく常に動いていると、生き物のように毎日毎日、毎年毎年変わっていくんだと。それに合わせて我々の方も我々の受け止め方、受け入れ体制の方もアジャストしていかなければならない、こういう状況に今あるのだらうと思います。

それでは次にアメリカはどのようにしているのか。今おそらくこの場にアメリカの方もいらっしゃるのですが、その方を前にアメリカはこうだと言うのも非常におこがましく緊張しているのですけれども、オバマ政権のホワイトハウスあるいは国務省、国防総省等々に勤めている友人たちとオフザレコードで会話をして考えたことは、彼らが考えていることというのは、有名な言葉で言うと、英語で言うと *strategic pivot*、*strategic rebalance* と彼らは言いますが、日本語で言うとアジアに回帰していると。イラク、アフガニスタン、中東系のテロとの戦いにいろいろな資産を集中してきたわけですが、これをもう1回アジアにシフトすると。その心は何か。これはもうアメリカの方々は非常に丁寧ですから、そうははっきり言いませんが、それははっきり言って中国の台頭に当然あるわけです。その中国が今やっていることというのは、これは新聞等でご覧になった方もあるかと思いますが、A2AD戦略、*Anti-Access/Area Denial* と言うのですけれども、簡単にいうと、アメリカ軍を東シナ海に近づけません、簡単に入れさせないし、簡単に近づかせない、出て行けということなのです。A2AD *strategic* の心は何かというと、自衛隊の方も防衛省の方もなかなか表だつては言えないと思います。私のような野卑な民間の新聞記者風情が言うのが一番良いのかもしれませんが、はっきり言えば東シナ海を冷戦時代のオホーツク海にすることだというふうに言われています。オホーツク海と言うのは、冷戦時代にソ連が原子力潜水艦を沈めて核弾頭を積んだ海洋発射核ミサイルでワシントンとニューヨークを狙っていた場所です。ですから中国が今何をやろうとしているかということ、おそらく将来本格的に起こりうるかもしれないアメリカとの衝突、戦争とは言いません、衝突に備えて、この太平洋の特に東シナ海周辺に戦略核原潜を潜ませて、アメリカの喉元に匕首を突きつけるという戦略を今彼らは密かに立てている。そのための空母であり、そのためのステルス戦闘機であり、そのための中距離弾道ミサイルなわけです。そうすることによって初めてアメリカのいいなりにならない中華思想に基づく覇権をこの地域で確立できるというふうに思っているのではないかと。うふうに思っている人が、日本でもアメリカでも簡単にいうと6割から7割ぐらいはいると思います。ホワイトハウスとか、外務省とか、防衛省とか、自衛隊とか、国防総省とか、そういう所に勤務している方は、おそらく口には決して出しませんが、そういう感覚を持っているのだらうと思います。

これにももちろん我が同盟国アメリカが黙って見ているわけではなくて、今彼らが一生懸命やっているといわれているのが、エア・シー・バトルというふうなものを考えていると言われています。エア・シーというのは、*Air* と *Sea*、つまり空と海です。空海一体化戦略とか我々は日本語で言いますが、これは冷戦時代にヨーロッパでソ連が侵攻してくるかもしれないということで、そもそもアメリカ軍がそのころ考えていたのは、エアランド・バトル、*Land* ですから陸です。空軍と陸軍の一体化で、ソ連軍のポーランド、ドイツ侵攻を食い止めるという戦略がありました。その焼き直しみたいなのがあって、エア・シー・バトルと言われています。これがなかなかペンタ

ゴンには公に認めなかったのですが、昨年くらいからかなり公に言うようになりました。ゲーツさんという国防長官、あるいはその後を継いだパネッタさんという国防長官、あるいは空軍長官、海軍長官と一緒に論文を書いたりして、もうかなりエア・シー・バトルという名前は一般的になりました。これが少し問題がありまして、エア・シー・バトルという言葉から抜けているものがあるわけです。それは、今回のメインピックである座間という陸軍が抜けている。日本人の中で結構まともな人たちも我が社の上の人たちもそうでしたが、すごく誤解していて、陸上兵力はいらないのかという話が出たり、あるいはなぜエア・シー・バトルというのかというと、先ほど申し上げたように中国がステルス戦闘機を開発していると、中距離弾道ミサイル、あるいは空母を直接狙い撃てるASBMと言いますが、対艦弾道ミサイルを開発しているから容易に近づけない。近づけないからハワイとかグアムの方までアメリカが引いていく。そこから長い脚を持った飛行機とかミサイルで反撃する、これがエア・シー・バトルである。つまり言っていることは何か。頭の上で我々はやられるわけです。朝鮮半島と日本列島と台湾はやられるわけです。焼け野原になるのか。ぺんぺん草になるのか。アメリカは我々を見捨てるのですか。こう思う人が随分出ました。

これは多少本にも書いていますから、今日は言っても良いのでしょうかけれども、ちょっとレコーダーが回っている場所で言うのも何なのですが、今から1年くらい前だと思いますが、ラムズフェルドさんという人が、陸軍の第1軍団を持ってくる引き金を引いたトランスフォーメーションを提唱した国防長官が、お忍びで日本に来ました。その時、お忍びで晩飯を食べました。晩飯を食べた相手は今副総理の麻生太郎氏と総理大臣の安倍晋三氏です。その場で安倍さんが「ラムズフェルドさんちょっと聞きたいことがある」と問いただしたのがまさしく今僕が言ったことです。「エア・シー・バトルというのは何ですか」と。「アメリカは陸上戦力を引くんですか。日本を見捨てるのですか。」と言われたそうです。たまたま僕は翌朝ラムズフェルドさんと朝ご飯を食べる約束をしていて、「ところでラムズフェルドさん、エア・シー・バトルなのですが」と言ったら「ちょっと待て」と。「お前も同じことを聞くのか」と。「何ですか」と言ったら、夕べ、安倍氏にこう聞かれたと。お前も同じことを聞くのかと。僕は専門家なので聞かないが、ただそれではちょうど良いのでご説明したいが、なぜ日本人の間でそういう誤解が生まれるのか、という説明をしました。そしたらラムズフェルドさんは、私のつたない英語で説明を聞いた後に、「信じられない。なんでそんなことになるのか。そんなことあるわけじゃないではないか。」と。残念ながらこのエア・シー・バトルという言葉の持つイメージは、陸上戦力がいないのではないのかというイメージを持たれて語られることもあると思います。ただし、これは陸上自衛隊の方もここにいらっしゃるので良くお分かりでしょうが、国土と住民を最後に守るのは、どの時代もどの国家においても陸軍です。それからちょっと前ですが、沖縄の海兵隊がなぜ日米同盟に必要なのかということの説明するとき、先ほど申し上げたアーミテージさんや、今ハーバード大学の教授になられたジョセフ・ナイさんとか彼らが言ったのは、ホステージなのだ。人質です。つまり、核の傘を日本がアメリカから受けている。いざとなったらアメリカは日本が核攻撃されるという脅しを某隣国にかけられたら、即座に報復攻撃をするその引き金を引くのは、アメリカ軍兵士がそこに人質としているからだということ、そういう側面もあるの

だと彼らは言いました。アーミテージさんはご存じの方も多いかと思いますが、海軍の出身の方なので、ユニフォームの出身ですから、俺はそういう言い方はしたくない。ホステージという言い方です。ただ、日本防衛に対するコミットメントのシンボルだと。そういうファンクションは、なにも沖縄の普天間の海兵隊にあるわけではなく、座間にいるアメリカの陸軍の兵隊さんたちもそうでしょうし、三沢とか横田とか岩国とか厚木とかにいるアメリカ軍兵士の皆がそういう意味ではアメリカが日本防衛に深くコミットしているというシンボルとして存在している部分も実はあるのだということです。

それだけではなくて、先ほど申し上げたように、戦争の局面、こんなことはあってはならないと思いますが、最後に国土と国民を守る戦闘部隊は、空軍でも海軍でもなく陸軍なわけです。ですから、陸軍戦力を疎かにした国家というのは必ず敗北する。アメリカがなぜ海兵隊をあそこに置きたがるかというのは、広い意味で海兵隊も陸上戦力です。ただ、海兵隊のファンクションというのは、実は敵の裏側に回って叩いたり、いろんな陽動作戦をしたりする、真正面からがちっと行く陸軍とは少しファンクションが違いますので、そこは区別をして考えなければならぬのですが、そういうことで最後に陸というのは重要なのだということが少し最近ようやくいろんな方々と話していると分かってきたのかと。ただ、石破茂氏とか、前原誠司氏とか、玄葉光一郎氏とか、私と同年代なのでずっと仲良くいろんな話をしているのですが、実は皆さんから見て非常にそういうことに詳しいと思われている政治家の人たちもそういうことはあまり良く分かっていません。だからこれは、我々1人1人がきちんと理解した上で、私も新聞記者の端くれとして書いたり話をしたりしていますが、そこはもう1回きちんと先ほど申し上げた中国のA2ADとアメリカのエア・シー・バトルというものが、何を意味して、その結果我々が何を大事にしなければいけないのかということ、きちんともう1回考えていかなければならないのではないかとこのように思っています。

次にそういった米中間というか、アメリカのアジア戦略が変わってくる中で、それでは日本が何をしたらいいのか。これも安倍政権が大分威勢良く飛び出しましたから、いろんなことが少しずつ新聞にも出ております。しかしながら、日本がやらなくてはならないことは実はいくつもまだまだあるわけです。今回の座間のいろんな変貌、トランスフォーメーションに伴う日本が課せられた宿題もまだまだ終わっていない部分がありますし、もっと言いますと冷戦が終わった89年以降、本当は日本がもっと変わらなければいけなかったのに全くやってこなかった。安全保障政策においては、失われた10年どころか、20年くらい実は失われている部分があるということも事実だということをお話しなければならぬと思います。いわゆる普通の国、という言葉がありました。例えば普通の国というのは象徴的なのは、これは安倍さんがかかっているのですが、集団的自衛権の行使というのがありますけれども、それ以外にも例えば先ほど申し上げました日本版のNSC、国家安全保障会議を作るとか、これももうニュースになりました防衛費を増やす。簡単に言えば、もう少し言えば今までは防衛費はGDPの1%未満なわけです。それを極端に言えば1.001%でもいいから増やす。それはよくアメリカの人たちが言うのですが、政治的なメッセージになるわけです。単に数字とかお金の問題ではなくて、日本が自分の身を自分で守るという意志を示す。数字が示すわけです。ずっと0.9とか0.89とかになっていると、中国とか韓国とかもそうでし

ようけれど、北朝鮮とかロシアとかは、日本は未だにアメリカにべったりで頼っている、自立していないのだというふうにつけこまれる、隙を作ってしまう。そのために政治的メッセージとして少しでもいいから反転してくれと。安部さんは散々そういうことをアメリカの友人からも言われているでしょうし、彼自身のお考えもあるのでしょうか、今回ああいう形で防衛費を増やしたというのは、実はそういう政治的な意味が込められているわけです。

それで、日本が今何をしなければいけないのかというときに、本とかテレビの評論家とかいろんな人の話を聞くと、大きく分けて3つの極論があるのに皆さん薄々お気付きになられていると思いますが、僕から言わせてもらおうと3つの極論があると思います。

1つは、これは古くて新しい極論ですが、巻き込まれ論です。アメリカの世界戦略に巻き込まれると。俺たちは平和国家なのだ。平和憲法もあるのだ。戦争などしたくないのだ。なのにアメリカが、アーミテージさんの言葉を借りれば、「アメリカの友人たちはクレイジーなヤンキーな人たちが始める戦争に俺たちが巻き込まれる」。でもそれは、戦後の冷戦時代にはある種通じた理論だったのかもしれませんが、今この時点では全く不合理な、不条理な理論だろうと思います。例えばミサイル防衛の話を考えて、これは僕の友人のマイケル・グリーン氏という前の大統領補佐官がよく言うのですが、北朝鮮のテポドンが8分で日本にやってきます。その時に、それではイージスを配置してあるいは将来パトリオットミサイルをどこかに配備するというときに、8分で飛んでくる。1分で連絡して3分で意志決定しなければならない。首相官邸、市ヶ谷の防衛省だけではなくて、おそらくホワイトハウス、在日米軍司令部、いろんなところと連携をしなければいけない。その時に、巻き込まれているだの何だのと言っている余地はないわけです。近代戦争というのは、もうそういう「分」あるいは「秒」の世界の意志決定が非常に必要なもので、冷戦時代のゆっくりとした、例えば90年の湾岸戦争などというのは、3ヶ月くらいかけてじわじわと湾岸エリアに米軍を増やしていったわけです。そういうような戦争の形態とは異なってくる時代に、古典的な巻き込まれ論というのはもうほとんど意味をなさない。

2番目の極論というのは、先ほど申し上げた自立論です。これは某慎太郎さんが好きな言葉で、核武装をしろとか勇ましいことをいろいろ言います。だけど、石原さんの言っていることもかなり概念論的なこともあって、それでは先ほど申し上げた防衛費を1.001%に上げるのもできなかった国が、一体2%とか3%にできるのでしょうか。消費税を上げるのは反対だと。今日私は永田町からこちらに来たのですが、大変なデモをやっておりました。消費税反対、TPP加盟反対、原発止めろと関東一円の農家の方が来ていましたけど、おそらくその3つをやったら、TPPを加盟しないで、原発を止めて、消費税を上げなかったら、一番困るのは彼ら農民だろうと僕は思います。そういう現状の中で果たしてその自立論というのが現実的か。これはほぼ不可能だろうというふうに思います。

3つ目が巻き込まれ論とちょっと似ていますが、追従論です。先ほど、冒頭に申し上げたお先棒を担いで、私はだから多分この追従論の象徴なのでしょうが、太鼓持ちです。アメリカさんのおっしゃるとおり、あなたのやるとおりについて行きます。何

でも言って下さい。ガソリンも運びます、水も運びます。その代わりに私の血は流させないで下さい。これがもうこの21世紀の現状で通用しないのは今回のアルジェリアの事件で皆さんよくお分かりだろうと思います。私は90年代後半にあったペルーの日本人の日本大使館人質事件というのが発生した時に、外務省のキャップというのをやっております、ずっと年末から年始にかけて外務省に泊まり込んで取材をしていたのですが、あの時橋本龍太郎さんが首相で、ずっと彼らが言っていたのは、テロに屈せず平和的解決。今回実は、安倍さんが言っていたのは似たようなことを言っていたわけです。あれはちょっとテレビではやらないかもしれませんが、イギリスのキャメロン首相とかアメリカのクリントン国務長官が出てきた時に言ったことは、犠牲者は最小限にしてほしいという言い方をしているのです。でも安倍さんは、人命を大事にしてください。つまり犠牲者ゼロを主張しているわけです。だから、日本人のメンタリティーというのは実はあの時と変わってないのだと僕は思いました。それが日本国首相として言わなくてはいけない役目なのだろうと思いますが、もう世界の情勢はおそらくそういうことになっていない。実際最悪の結果で10人の方がお亡くなりになった。どうもいろんな報道によると、アルカイダの関連のグループは日本人を狙っていたと。これは中国との関係があるのか、それとも日本が生命を重んじるから日本人の人質は使用価値が高いと思われたのか、これはまだ分かりませんが、いずれにしてもそういう時代に突入したわけです。アメリカの先ほどの巻き込まれ論と同じで、アメリカと同盟など組んでいるからアルカイダに狙われるのだという人もいますけれども、今回のアルジェリアはそうでしょうか。僕はそうは思わないわけです。以上、3つの巻き込まれ論、自立論、追従論というのは、おそらくこの先は、どんどん真実性というか、信憑性というか、実現可能性を失っていく議論だろうと思います。それでは何が残っているかという、最初に申し上げた世界の中の日米同盟というコンセプトで日本がやれることは自らがやり、足りない部分はアメリカに力を借り、我々の国内の中のいろんな不整備な部分を少しずつ再構築して行って、その中で自立の度合いを深めていくということだろうと思います。

実はこのキャンプ座間の今回の返還の話、DPR I、英語ではDefense Policy Review Initiativeと彼らは言っていました、外務省では2つの議論がありました。日米同盟は極東有事に適応するだけであって、世界には適用しないのだという考え方と、いや、世界の中の日米同盟なのだ。事実、先ほどご説明がありましたけれども、ジブチとか、ハイチとか、スーダンとかにも自衛隊は出ているわけですが、そういうことはやらないという、吉田ドクトリン以来の非常に縮小均衡の考え方です。2つあったわけですが、結果的に申し上げると、未だに日本は結論を出していません。僕のこれまでの二十何年この分野の人たちと話をして見てきた感覚として、前者の極東有事だけに限定するのだというアプローチはもう通用しないと思います。それは何度も言いますが、アルジェリアの事件でもよく我々は痛感させられたはずで、もうそういったことは一切通用しないわけです。

それではしかるに、世界の中の日米同盟といっても、実は日米同盟の中にいろんな問題点があります。もちろん基地周辺住民のいろんな負担とか、米軍の地位協定に対する不満とか、いろんな問題があります。象徴的な存在として沖縄の普天間基地移設

問題もあるでしょう。石原さんがずっと都知事として唱えていらっしやった横田基地の軍民共用化という問題もあるかもしれません。その先には、これをご存知の方も多いと思いますが、横田ラブコンといって東京の上空の空域はほとんど米軍が管制権を握っています。先ほどちょっとご質問がありましたけれども、それはいかがなものかという人もたくさんいます。つまり我々の首都圏の上空の管制権を、別にアメリカが憎いわけではありませんが、他国の手に握られているというのはいかがなものかと、こうナショナリスティックな発想で言う人、あるいはもっともな議論として言う人もいます。ただし、今の現状、我々が十分な防衛費を使えず、自衛隊も集団的自衛権に関しても十分な権限を付与されず、このような状況の中で日米同盟に依存した現実的なアプローチを取らざるを得ないことを考えると、戦略のない基地返還論とか、浅薄な激情型のナショナリズムに基づく米軍の排斥論みたいなものというのは、私は我々の世代だけではなくて、我々の子供とか孫世代にとっては百害あって一利なしではないかと思っています。

前の野田政権が、「同盟の深化」という言葉をよく口にしていました。これは深める化けるの「深化」です。実はその前は我々がよく書いたのは「進化」、エボリューション、進める化けるの方だったのです。これからは、その両方の「深化・進化」が僕は必要ではないかと思っています。先ほどの北朝鮮のテポドンの話で言えば、ミサイル防衛システムの共同運用というのはますます必要になるでしょう。将来ここに日米双方の陸軍の頭脳が集まるわけですから、そうするとパトリオットミサイルを例えば配備する時にアメリカ軍も日本のパトリオットだけでは足りないとなれば配備してくるような局面も、そういうことは起こらないことは期待しますが、あるかもしれません。そういうときにはやはり綿密な連携が必要であって、そういうのは皆さん日本人ですからお分かりでしょうが、実はビルとビルが隣り合わせて一緒にご飯を食べたりお酒を飲んだりというヒューマンコミュニケーションがとても大事なわけです。それで実はヒューマンコミュニケーションの方は、私は深まる化けるの方だとは思いますが、ミサイル防衛システムの共有化、ネットワーク化というのは進める化けるの方だろうと思います。ですから常に進める方と深めるの方が表裏一体になっていかないと日本の防衛のみならず、アジア太平洋地域の安定とか抑止力の強化というのには結びついていかないのだろうと思います。ついでにもう1つ申し上げると、進める化けるに関しては、情報インテリジェンスの強化というのがあるだろうと思います。何もインテリジェンスと言ってもCIAとかジェームズボンドを持ってくるわけではなくて、軍隊の専門用語を使わせていただくと、C4ISR（シー・フォー・アイ・エス・アール）というのがあって、これはコミュニケーションとか、サテライトとか、偵察衛星とか、無人偵察飛行機とか、いろいろなものを駆使して情報を収集する。これは後で申し上げますけれども、尖閣問題に関しても日本がやることは1つです。ひたすら情報収集能力を高めること。それしか尖閣問題に関しては我々ができることはないのだろうと思っています。そういった情報の共有化というのは進める化けるでしょうし、あるいは朝鮮半島が動乱状態になった場合、台湾海峡で中台間に紛争が起こった場合、あるいは中国の共産党が瓦解して中国が動乱状態になった場合、あるいはこれは一番嫌なシナリオですが尖閣を巡って日中間に何らかの武力的な衝突があった場合、こう

ということに関して共同の戦略をこれから作っていかなければならない。それをやるためにもやはりこういう形で日米の陸軍、空軍、海軍それぞれの皆さんが横田、座間、横須賀等で顔をつきあわせてコミュニケーションを深めていくということが非常に重要だろうというふうに私は思っています。

今難しい時期にあると申し上げましたが、一番慎まなければいけないのは、感情的な議論です。イデオロギーに基づくちょっと突発的な行動なのです。実際最近、日本経済新聞に少し前に書いたのですが、3,300人のビジネスマンに去年の年末にアンケートを行いまして、いくつか日中の問題に関してお聞きしました。驚いた結果が出て、「尖閣の実効支配を強めるために何をしたらいいですか」という質問をしたら、実に55%の人が「恒久施設か公務員の常駐をさせた方がいい」と答えたのです。もう1つは、記事には書きませんでした。「靖国参拝をどう思うか」といったら3割くらいがOK。「私的参拝までならいい」というのが3割。つまり合計、靖国参拝を閣僚が行ってもいいというのは6割くらいいるわけです。靖国の方は、中国のいちゃもんつけみたいなところもあるのでちょっと難しい問題ですが、尖閣の恒久的施設とか公務員を常駐させる、55%。これは何を意味するか分かってお答えになっているかと。皆さんもお分かりかもしれませんが、これは戦争を意味します。アメリカ軍の中枢の方とか自衛隊の中枢の方もみんなご存じだと思いますが、もし今新しい灯台なりなんなりを尖閣に日本国政府が作ったらならば、間違いなく1週間後に戦争が起きます。つい1週間前にお辞めになった森本・前防衛大臣とお会いした時に、全くそういう見解で一致しました。あまり込み入った話はしませんが、実は新聞報道に出る以上に相当海上保安庁が苦勞していますし、相当中国はいろんな飛行機、船等々で嫌がらせをずっと始めています。いつ何が起こってもおかしくない状況です。ほとんどの日本人はそれを感じていませんが、僕は毎日家内と娘に、特に娘には「お前が大きくなった時に戦争が起こらないようにしないと」と、実は毎日のように言っているくらい危機感を持っています。起こってもおかしくないわけです。歴史の教科書に学ばれた方も多いと思いますが、第一次世界大戦が起こった理由は、サラエボの銃弾。たった1人のテロリストがオーストリアの皇太子を暗殺しようとしたことからあの世界大戦が始まっているわけです。ですから、なにも戦争というのは国と国の指導者が大見栄を切って昔の源平合戦みたいに「我こそは」とやるわけではないわけです。今一番怖いのは、その指導層がコントロールできない末端のところでの小競り合いが、英語で言うとall-out warと言いますけれども、一気に全面戦争になってしまうというのが一番怖いわけです。ですから先ほど申し上げましたが、尖閣問題にしましては日本がやらなくてはいけないことは、僕は個人的には徹底した情報収集能力を強化すること。ですから森本・前防衛大臣と一致したのですが、極めて日本にとって不愉快な我慢比べがこれから始まる。先に手を出したら負けです。先に手を出したら確実に日本は負けます。石原さんはちょっと威勢のいいことを言いますが、彼はその先を分かっています。陸上自衛隊の方がいる前ですけど、陸上自衛隊は非常に有能だから尖閣に例えば人民解放軍が上陸してもすぐに追い出せる。そうかもしれません。でもその後、海軍と空軍がやってきます。我が方も海上自衛隊と航空自衛隊を出しましょうか。その後、彼らは大阪に核を落とすと言ってきます。ワシントンが、

そんなことをしたら北京に核を落とすとすぐ言ってくれるでしょうか。そこが今分らないわけです。だから石原さんは自主核武装をしると、アメリカの核の傘は頼りにならないのだと言っておきながら、尖閣に公務員を置けと言う、船溜まりを作れと言う。彼の言っていることは主旨一環していないわけです。船溜まりを作るということは、アメリカの核の抑止力に絶対的な自信をもっているということです。そうでない場合は船溜まりを作れなんていうことは言えないはずなのです。それはともかく、今そういう状況にあって、非常に大変な時期に日本は置かれていると思います。

その中で実はキャンプ座間に中央即応集団が来て、アメリカの陸軍の中枢の頭脳である第一軍団が来るというのは非常に大きな意味があつて、先ほど申し上げた2006年頃に始まったDPR Iプロセスでこういうフォーマットができて、横田へは航空総隊司令部が行き、横須賀ではすでに海と海のつながりがあつて、ここで陸と陸のつながりがあるという、陸海空のネットワークがここできちんとエスタブリッシュされるというのは、非常に我が国の防衛にとってはありがたいことだろうと思います。

つい最近まで内閣の参与というのをやっていた松本健一さんという教授がいて、彼が「日本になぜ外国の基地があるのか」という刺激的なタイトルの本を書いています。この人は北一輝氏という国粹主義の研究で有名な方なので、かなりナショナリスティックな物の言い方をされるのですが、そういった方々のお考えがいくつか鳩山さんの有名な「常駐無き日米安保」、「普天間最低でも県外、できれば国外」という発言につながっていくわけなのですが、そういった物事の考え方に関して僕は全面的に否定する気もありません。あるいはリベラルな観点から、やはり米軍というのは何か秘密を持っていて、先ほど申し上げましたが日本を巻き込もうとしているのではないかというような観点もあろうかと思えます。そういうふうに思われても仕方ない部分もあると思います。それは何か証拠があるわけではなくて、どうしても軍事とかインテリジェンスに関わるものというのは、国家の機密ですからどうしても開示できないわけです。ジャーナリスの自分が言うのもなんですが、アメリカに行つて徹底して学んだのは、やはりそういう部分があるのだということです。日本のマスコミは何かというところとすぐ言論の自由をなんと心得るかと言いますが、それと国家の安全保障というのは別物だろうと僕は思います。今この時期にそこをごっちゃに、冷戦時代の甘ったれた気持ちでそういうことをやっていたら多分ダメだろうと思います。

ですから座間に2つの陸軍のヘッドクォーターができるということは、いろんな意味で大変なご負担が地域の方にあるかと思えますけれども、実は可能性もあるし、我々の子供とか孫たちが安全に暮らしていく、おそらくその役割をこれから担っていくのではないかというふうに思います。もちろん我々もおかしなことがあれば指摘しますし、非難すべき時は非難しますが、そうでないところで理由なき批判とか、戦略なき撤退論とかに与するのは、私は結果的に自分たちに火の粉が返ってくるのだらうと思います。中国は話せば分かる。僕も中国人にたくさん友達がいるから、まともな人はまともです。しかし思い起こして下さい。最近東大を退官された北岡伸一教授とよく話すのですが、我々は経験があるはずで、帝国陸軍と帝国海軍がなぜあれほど優秀でエリートが集まっていながら戦争に入つていったのでしょうか。実態を考えれば、予算の分捕りだったわけです。陸軍は予算がほしい。ソ連が攻めてくる、ソ連

が攻めくると言っているうちに自分がソ連に攻めていった。海軍も予算がほしい。英米と対決すると言っているうちにパールハーバーに行った。つまり縦割の意識が強い日本という国家の1つの性格なのですが、どうしてもものめり込んでいく部分があるわけです。そこはよく反省していかなければならないと思いますが、中国も同じようなところがある。同じアジア人ですから。やはり欧米と違って、どうも合理的な判断よりはウィッシュフルシンキングと感情的な判断に基づくところがある。最近行動を見ていると明らかにそういうところが傾向として出ている。ですからそれに備えを怠った方が負けであろうというふうに、僕は安全保障をずっと見てきた者として思っている次第です。

最後に全然毛色の違う人の話をしますが、日本経済新聞に正月の後くらいに書いたのですが、ご存知のハーバード大学のマイケル・サンデルさんという正義の哲学をやっている彼とも最近仲良くいろいろな話をしてしているのですが、彼と話して思うのは、彼の正義論というのは、要は分配の正義なのです。つまり税金をもらってその税金をどこに分配するのか。立派なホールを建てるのか官舎を建てるのか皆さんにこども手当をあげるとか、分配の正義なのです。ところが日本はもう高度成長期が終わって自然増収、税増収があって、それを分配をしていけばいい時代は終わったわけです。分配ももちろんしますが、利益の分配だけでなく負担の分配もしなくてはいけない。ところが政治はどうしても票を失うのが怖いから言わないわけです。それをこれから我々1人1人も考えていかなければいけない。それでその負担の分配とはなんぞやと考えると、福島第一原発。福島県知事がずっと言っていました、あれは首都のエネルギーを負担しているのに、なぜ我々に第一に税金を回さないのだと。東京のやつらは何をやっているのだと。全くそのとおりです。最近、熱田さんという成田空港建設反対の農民闘争の方が亡くなられましたが、成田もそうです。成田の周辺は騒音にずっと悩まされているわけです。沖縄、普天間、なぜ沖縄県だけこんなに米軍負担があるのだと沖縄の仲井眞知事とか皆さんおっしゃいます。それもそのとおりです。でもそれが国家を運営するということは誰かが少しずつそういう負担を分配していかなければいけないということだろうと思います。だから座間の皆さんが米軍の第一軍団と中央即応集団を引き受けるというのは、それは必ずしもポジティブな話ばかりではなくて負担の部分もあるかと思えます。でもそれはやはり利益を分配されている者として負担は少しずつみんなで共有するものだろうという意識をこれから我々は持っていないと日本という国はどんどんディマンディングというか、自分の言いたいことだけ言って弱っていくのだろう。お前等東京人は何を負担している。僕はいつも言うのですが、朝8時のラッシュ。一生働いても土地を買えない土地高。働いても働いても残業手当も付かないとか、実は東京には東京の負担が多分あるのだろうと思います。ただそれが、福島の今回の原子力汚染とか、普天間の小学校の子どもたちの恐怖とか、それと同じだとは言いません。ただ言いたいのは、サンデルさんと話をしたのは、負担の分配というのは非常に難しいものである、これは政治家とか我々のような人間が熟知り顔で言うわけではなくて、皆さん市民1人1人の方がやはり考えていかなければいけない。その中でより大きな正義というものを考えて、それで自分がどこまでなら妥協できるのかということを考えなければいけないのだろうと思います。そう

いう議論の中で米軍とこれからどうお付き合いしていくか、中央即応集団をどう受け入れていくかというのも皆さんの中で消化していくことになれば、おそらく良き隣人として、これからずっと共存共栄できるのではないかと、日本の国土防衛というか安全保障を非常に心配する1人の日本国民として、そう切々と願っております。以上で私の話を終わらせていただきたいと思います。ご静聴ありがとうございました。

司会：春原講師、ありがとうございました。ただ今いただきました講演につきまして、ご質問の時間を5分程度いただきたいと思います。ご質問のある方はお受けいたします。挙手をお願いいたします。

質問者3：オバマ政権がいわゆる米軍のアジア回帰と言いますか、アジアに対してシフトされているというご意見があったのですが、それがいわゆる在日米軍、在韓米軍という枠組みで広がるのか、それとも東南アジア、南西アジアを向けた意味でのアジアなのかという点でご質問したいと思っています。と申しますのは、一般市民の目で見ますと、政治的な配慮もあるのか、在韓、在日の米軍が強化されているという表だって動きは見えない代わりに、米軍の例えば最新兵器の配備であるとか、強化ポイントが南太平洋、特にグアム等、あるいはオーストラリアといったところに集中している印象を受けます。B2の爆撃機であったりですとか、グローバルホークの配備であったりですとか、そういった最新鋭の配備のものはすべてグアムであると。それから今、南シナ海が1つの中国の外洋戦略の拠点であるということからすると、素人目には米海軍の対戦哨戒の能力もここに集中させなければいけないとなると、やや沖縄からは遠いのかというところで、フィリピンを含めたグアムの一帯に対して、米軍がこれから展開を始めていくのかという私見があるのですが、その動きを裏付けるかのように、米海兵隊が第3海兵遠征軍ですけれども、よくフィリピンでバリカタン等の共同演習、駐留という形はとらないのですけれども、共同演習という形で繰り返しているという動きがあります。このような印象を受けるんですが、先生のご意見としてはこういった地域に戦力集中配分されるのかご意見を伺えればと思うのですが。

春原講師：全般としては今おっしゃられたような傾向は確かにそうだろうと思います。ただ、オーストラリアに配備した人間もまだ少ないですし、フィリピンに関しては実はおそらくご存じの中国との領有権争いがあるって、フィリピンが今急速にアメリカにすり寄っています。そういう一環で海兵隊との合同演習は増えているんでしょうし、あとそもそも沖縄海兵隊の負担軽減という面があるって、実は沖縄海兵隊というのはあまり知られていませんが、一年中あそこにいる訳ではないわけです。フィリピン行ったり、オーストラリア行ったり、モンゴル行ったり、いろんなところで演習をやっているんで、半年くらいは沖縄にそもそもいない訳です。ですから今の国際情勢等々も含めて、フィリピンと繋がりが深まっているというのは確かに事実だと思います。それからオーストラリアとかそちらの方に展開する、先ほど申し上げましたが、エア・シー・バトルの中の一環としてやはり中国の懐に入らないでもやれるようなポジショニングをいつでもとっておく、練度を上げていくという意識はあるんだろうと思います。

す。しかしだからと言って、在韓、在日米軍のファンクションなり役割あるいは位置付けが落ちるかと言えば、当面はそういうことはないだろうと思います。まず1つ在韓米軍というのはあれは対北朝鮮の陸軍戦力ですから、基本的に対中国の矢面に立つ訳ではありません。もちろん地図を思い浮かべればお分かりになるとは思いますけれども、北朝鮮から北の北方中国、満州の方に展開できますから、中国に対する抑止の力になるでしょうが、在韓米軍というのはあくまでリーズナブルなもので、アジア太平洋全体を見渡したものではないと思います。一方在日米軍というのは簡単に言うとエア・シー、先ほどの陸軍がこれから来ますけれども、やはり横須賀と嘉手納が2大拠点だろうと思いますから、これがいつでも展開できるというのが非常に強みなので、そこをアメリカが手放す、あるいは弱めるということはありません。よく英語でアメリカの人が *Foreseeable Future* と言いますが、予見しうる未来にそういうことはないのではないかと現時点では思います。

質問者4：1つだけ、先生の日米同盟の意義は理解できる部分はあるんですけども、イコールパートナーという位置付けから言うと、日本政府が出している思いやり予算が必要かどうかの見解をお聞きしたい。

春原講師：少し変化球で答えさせて下さい。最近、日米貿易摩擦で一番激しかった80年代、ご記憶の方もいらっしゃるかもしれませんが、スーパー301というアメリカの貿易の法律があって、日本を名指して批判をして制裁を課すというものです。それはアメリカは自由貿易の国ですから、実は自分で自分の首を絞めているところがあって、非常にアメリカの当時お父さんのブッシュ政権の時代でしたが、かなり自己矛盾を感じながらアメリカの人たちはやっていたそうです。最近US TR、アメリカの通商代表部のカーラヒルズさんという当時トップだった人と話をした時に、そういうことを随分言われました。その時に彼女が言ったのは、究極の目標はオープンで開かれた自由貿易体制を作ることなんだと。ただそのために日本の市場が当時とても閉鎖的だったので、その閉鎖された扉を開けるために、その方策として中間的な措置として、スーパー301というものをやりましたということ言われていました。僕から見て思いやり予算というものは同じように中間的な措置なんだろうと思います。中間的な措置というのが、金丸信氏が思いやり予算だと言って以来、何十年も続いているのではないかとご批判もあろうかと思えますけれども、行く行くは、もし日本がアメリカから見てきちんとした信頼に耐えうるパートナーになるのであれば、より今の米軍基地というのは自衛隊の基地になるかもしれませんし、より自衛隊が日本国内でもっと大きな地位とか名誉とか信任を得ていくこともあろうかと思えます。そういう段階に行った時には、思いやり予算は当然縮小していくはずですが、論理的に考えて。ただ現時点で、先ほどGDPの1%を超えるのが政治的なメッセージだと申し上げましたが、現時点でホストネーションサポート、思いやり予算を減らすということがどういった世界情勢の中での影響を与えるかということ考えた時に、単にそれはアメリカが不満だと、お金が足りないというだけの話ではなくて、おそらく中国、北朝鮮、ロシア、いろんな国が、あるいは友好国の東南アジアも含めて、日米はどうしたのだと、日本

が何かまたちょっと変なふうになったのか、そういうふうにも多分思われるだろうと思います。友好国でさえそうですから、中国とか北朝鮮とか何となく腹に一物ある国々は、よしこれが1つの機会になるかもしれないと思ってしまうだろうと思います。ですからもなかなか減らせないと、こういう事を政治家や外交官は言います。それがご不満の答えであるかもしれませんが、そういう側面も実際にはあろうかと思いません。ただだからと言って、現状を現状のまま、ずっとこの先未来永劫続けていいと思っているのかと言われたら、僕の個人的な意見ですが、それはそうは思いません。ただその時にもやはり日本の国土防衛とアメリカとの同盟関係、友情というものをちゃんと考えて、アメリカと相談して1つ1つ課題をクリアしていく中で、何らかの道ができてくれば、その時に相談すればいい話だろうと思います。地位協定に関しても同じ事を考えています。それは今の僕の世代の政治家たちもみんなそういうことは言っています。言っていますが、現実的に例えばさっき申し上げたように、鳩山さんみたいないきなり何の戦略もなく「最低でも県外」と言った上に、普天間移設問題が全部宙に浮いて、結果沖縄のあの小学校の子供たちが、毎日うるさい騒音に苦しんでいると。これが政治がやることかと言うと、僕はそれは政治がやることではないというふうに思います。

司会：ありがとうございます。それではほかの質問の方もいらっしゃるかもしれませんが、申し訳ございません。お時間がまいりました。ここで終了させていただきたいと思えます。春原講師に今一度大きな拍手をお願いいたします。

本日は南関東防衛局主催の第20回防衛問題セミナーに大変多くの皆様にご参加いただき、誠にありがとうございました。お手元のアンケート用紙につきましては、出口の回収箱に投函していただきますようお願いいたします。

以上をもちまして防衛問題セミナーを終了させていただきます。誠にありがとうございました。出口近辺が混雑することが予想されますので、お気を付けてお帰り下さい。

以 上